

2026 年 9 月 15 日

一般財団法人運輸総合研究所

地方都市の持続可能化・強靱化に貢献する鉄道の 実現策について 最新の研究を基に議論を行います

～地方の鉄道のあり方や、鉄道事業者と都市を持続可能にする制度設計について、
10 月 16 日にセミナーを開催します～

- 運輸総合研究所は、地方部の鉄道が本来の機能を果たし、都市の持続可能化・強靱化に貢献する存在となるための方策について議論を行うセミナーを開催します。
- 地方部の鉄道においては、運行頻度等の利便性や、災害等の不測の事態に対応する強靱性に大きな課題がありますが、現在の仕組みでは課題解決が困難であり、公益性と効率性を両立させる新たな制度の設計が必要です。
- 本セミナーでは、公的主体も一定の役割を担う「官民分担型上下分離」の基本的な考え方を踏まえながら、実務者も交えて最新の研究に基づく議論を行います。地方都市の鉄道のあり方や、担い手となる鉄道事業者の持続可能化を実現する、都市側も主導的役割を持つことができる制度の基本的考え方と実現方策について、検討を深めます。

一般財団法人運輸総合研究所（会長：宿利 正史、事務所：東京都港区）は、「地方都市の持続可能化と強靱化に向けた鉄道の役割と実現策」をテーマとする「第 97 回 運輸政策セミナー」を 2026 年 10 月 16 日（金）に運輸総合研究所会議室にてオンライン併用で開催します（参加無料）。

本セミナーは、制度設計をはじめ鉄道を専門とする金山洋一・富山大学特別教授（運輸総合研究所主席研究員・研究統括）の講演を行った後、大森宣暁・宇都宮大学地域デザイン科学部教授、長戸正二・四国旅客鉄道株式会社代表取締役専務鉄道事業本部長の 2 名をパネリストにお迎えし、屋井鉄雄・運輸総合研究所所長がモデレーターを務めるパネルディスカッションを行います。

■背景と課題認識

日本の鉄道は、民間等の鉄道事業者による経営を基本とする制度のもと、大都市圏を中心に高い利便性が確保されています。一方で地方部においては、まとまった需要が存在しない立地環境の中で、鉄道事業者が厳しい経営を続けてきましたが、人口減少の進行等でその限界が顕在化し、減便や路線廃止に至るケースも増えています。最近では、上下分離をはじめとする公的支援策により路線の存続が図られる例も見られるものの、運行頻度等の利便性には引き続き課題が残っており、持続可能化・強靱化を図る都市政策への貢献は限定的なものとなっています。

また、近年激甚化・頻発化している自然災害により、特に地方部の鉄道においては、施設が大きな被害を受け、復旧に長期間を要した路線や、復旧が困難となり廃線に至った路線もみられます。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動変容による移動需要の大幅な減少も、鉄道事業の継続を一層困難なものとししました。このような自然災害や新型感染症等の不測の事態に対応し、サービスを維持・復旧するための強靱性の確保も重要な課題となっています。

■ 第 97 回運輸政策セミナーの開催について

・ 開催趣旨

前述の通り、地方部の鉄道においては、運行頻度等の利便性向上や、サービスを維持・復旧するための強靱性の確保に大きな課題があります。鉄道は、運行頻度や運賃等の面で一定のサービスレベルが提供されているときにこそ特性を発揮し、都市の維持や発展に効果をもたらす“都市の装置”として機能しますが、鉄道事業者の自助努力だけではその実現は困難です。

富山大学の金山洋一特別研究教授は、鉄道の建設・運営・保守等の実務経験があり、鉄道政策にも精通し、利用者のニーズと提供するサービスとの乖離、サービスの課題を解決するための技術的施策、技術的施策に対する鉄道事業者のモチベーション、鉄道事業者がモチベーションを持ちやすい制度の設計といった観点で、長年研究を続けてきました。同氏の鉄道分野の官民分担論（上下分離）に関する東京大学の博士論文は、国土交通省がその考え方を骨格として採用し、都市鉄道等利便増進法として法制化したことでも知られています。

本セミナーでは、地方都市の持続可能化・強靱化、住みやすさ等に貢献できる鉄道の役割と要件や、担い手となる鉄道事業者の持続可能化を実現する、都市側も主導的役割を持つことができる制度の基本的考え方と実現方策について、金山特別研究教授がこれまで発表した土木学会審査付き論文（別紙【参考】参照）に基づいた講演を行い、最新の知見を提示するとともに、地方の鉄道とまちづくりを専門とする学識と鉄道運営に携わる実務者をパネリストに迎えて議論を深めます。

・ 開催概要

第 97 回 運輸政策セミナー

「地方都市の持続可能化・強靱化に貢献しうる鉄道の可能性と実現策」

日 時：2026 年 10 月 16 日（金）14:00～16:30（開場 13:40）

会 場：運輸総合研究所 2 階会議室 及び オンライン配信（Zoom ウェビナー）

参加費：無料

申込み：下記 URL よりお申し込みください

<https://krs.bz/jterc/m/semi261016>

* 来場参加申込締切：2026 年 10 月 14 日（水）17 時まで

（ただし会場定員に達し次第、締め切らせていただきます）

* オンライン配信視聴は開始直前まで申込可能です

* 会場取材も上記 URL より申込可能です



・ プログラム及び登壇者

下記リンク先（PDF）に最新のプログラム及び登壇者略歴を掲載しています。

https://www.jttri.or.jp/semi261016_program.pdf



主な SDGs 関連項目



【参考】

●本テーマに関係する論文について

「都市政策に適う鉄道の整備・運営サービスを実現しうる官民分担型上下分離の考え方と可能性」

土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.76, No.5 (土木計画学研究・論文集第 38 巻)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejipm/76/5/76_I_305/_pdf/-char/ja



「官民分担型上下分離における地域鉄道事業者の運行継続性と経営健全性の確保等に関する研究」

土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.78, No.5 (土木計画学研究・論文集第 40 巻)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejipm/78/5/78_I_31/_pdf



「都市政策に寄与する強靱で持続可能な地域鉄道の整備・運営制度の研究」

土木学会論文集, Vol.80, No.3

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejj/80/3/80_22-00223/_pdf/-char/ja



「公設公有民営型の鉄道整備・運営手法における組織形態の観点での公益性、効率性及び公平性の発揮要件に関する研究」

土木計画学論文集 D3 (土木計画学) Vol.81, No.20 ※一般公開前

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejj/81/20/81_25-20070/_article/-char/ja



「地方部の鉄道の利便性を向上しうる鉄道に係る法制度のあり方の研究」

土木計画学論文集 D3 (土木計画学) Vol.81, No.20 ※一般公開前

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejj/81/20/81_25-20082/_article/-char/ja



●運輸総合研究所について

運輸総合研究所は、旧運輸省（現国土交通省）のイニシアティブにより、日本の産官学のご支援を受けて 1968 年に設立されたシンクタンクで、交通運輸及び観光分野における様々な研究調査活動や政策提言を行っています。

「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言を行い、それらが課題解決に資するものとなるように取り組んでいます。

名称	一般財団法人 運輸総合研究所（略称：運輸総研、JTTRI）
所在地	東京都港区虎ノ門 3 丁目 18 番 19 号 UD 神谷町ビル
役員	代表理事・会長 宿利 正史 理事長 和田 浩一 所長 屋井 鉄雄 専務理事 佐々木 良
職員数	国内（本部） 77 名 ワシントン国際問題研究所 11 名 アセアン・インド地域事務所 8 名（いずれも 2026 年 7 月 1 日現在）
沿革	1968 年 10 月 財団法人運輸経済研究センター 設立 1991 年 2 月 米国ワシントン D.C.に「ワシントン事務所」（現ワシントン国際問題研究所）を設置 1998 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構に改称 2012 年 4 月 一般財団法人に移行 2016 年 6 月 現名称に改称 2021 年 4 月 タイ バンコクに「アセアン・インド地域事務所」を設置

最新の活動状況はホームページに掲載しているほか、年 4 回発刊している機関誌「運輸総研だより」（冊子・WEB）にてご紹介しています。

「運輸総研だより」Vo.19（2026 年夏号） WEB 版はこちら

URL : <https://www.jttri.or.jp/journal/dayori/dayori019.html>



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION